

## カジノ収益で IR 整備

写真上は日本経済新聞 11 月 21 日朝刊社会面。「カジノ収益で IR 整備」という大きな見出しは、大阪湾の人工島・夢洲での IR という名のカジノの正体を露わにしている。

写真下は読売新聞 22 日朝刊社会面。カジノを含む統合型リゾート(IR)について、大阪府・大阪市は 21 日、事業者に求める条件などをまとめた実施方針を全国で初めて公表した。府・市は来月、事業者の公募を始め、2020 年 6 月頃に選定した上で、21 年 1 月以降、国に区域整備計画を申請する。

府・市は IR 実施方針に、25 年 4 月に開幕予定の大阪・関西万博までの開業を目指すと明記したが、当初目標としていた全面開業は盛り込めなかった。今後は、一部開業の検討が本格化するが、同時並行となる万博の工事など難題が山積する。

夢洲での IR=カジノと万博との関係について、産経新聞 22 日朝刊に注目すべき記事がある。—IR の「呼び水」とされたのが万博だ。平成 26 年に府知事だった松井氏が誘致に意欲を示し、府市は IR と万博開業のロードマップを描くように。維新にとっては大阪都構想と並ぶ重要政策でもあり「同時開業の旗をそうそう降ろせない」(大阪府幹部)事情がある。

「大阪で IR を実現させるため国に働きかけて法律を作った自負がある。大阪が選ばれないことはない」と松井氏は立地区域選定に自信を見せたが、前のめりな府市に対し、国の動きは必ずしもかみ合わない。

万博ゴールとすれば令和 3(21)年秋ごろの工事着工が「ぎりぎり」(松井氏)だが、国の区域認定を受けなければ土地の引き渡しができない。肝心の認定時期は、まだ公表されてもいない段階だ。

さらに同じ夢洲で、万博に向けた土地造成や道路拡幅といった大型工事が集中することから、国家プロジェクトの万博を優先させるべきだとの意見も根強い。

ただ府市が目標を後退させれば、「国の動きはますます鈍くなる」(別の府幹部)との懸念も。その間に東京まで誘致に名乗りを上げれば、手続きを先行させてきた府市の優位性も揺らぎかねず、「先手必勝で行くしかない」とした。

府市と関西財界側との間にも溝がある。「万博に支障が出るようなことはやめてほしい。万博の工事などに厳しい状況が生まれるのなら、われわれも声を上げる」今月 14 日、関西経済連合会の松本正義会長は会見で、こうクギを刺した。万博開催に向けて巨額の寄付金集めを担う関西財界は、IR よりも万博にまず力を傾けるべきだとの立場だ。



大阪府・大阪市が想定する IR 開業に向けたスケジュール

大阪府・大阪市	国
2019年 11月	IR実施方針を公表
12月	事業者の公募を開始
20年 6月頃	事業者を決定
7~10月頃	事業者と共同で区域整備計画を作成
1~7月	区域整備計画を申請 → 全国から区域整備計画を受け付け
21年 10月	最大3か所の区域整備計画を認定
秋頃	事業者に土地を引き渡し、建設工事に着工 (府・市が選ばれた場合)
25年 4月(予定)	IR開業? 大阪・関西万博開幕

(2019 年 11 月 25 日)